

1. 産学官連携の推進 **産学官の連携が国の競争力を左右する**

(1) 日本企業との関係からみた日米の大学の違い

	日本企業と日本の大学	日本企業と米国の大学
1件あたりの額	小規模が中心	まとまった規模が多い
目的	あまり明確ではない 場合がある	世界トップの研究情報、 知的財産権の獲得

(2) 産学官連携に向けた課題

大学

- ・実用化を踏まえた世界トップの研究を増やす。
- ・実用化への橋渡しに積極的に取り組む(大学発ベンチャーを含む)
- ・制度の自由度を大幅に増やす、契約意識を高める。

企業

- ・日本の大学の成果に目を向けていく。
- ・新事業創出へ向け、大学等の外部資源をより活用する。

(3) 経団連の役割

産業界と大学・学会のフランクな対話の場の設置
(大学と企業との認識のギャップの解消、新たな産学官連携策の模索)

(4) 海外と競争できる大学を目指した改革の推進 (国研の改革もあわせて必要)

競争力の強化

- 国際競争力を持つ大学への重点的施設整備
公共事業関係費の範囲の見直し
- 米国並みの自由度付与
(企業との契約形態、雇用形態、組織編成、トップがリーダーシップを発揮)
- 独立行政法人における非公務員型の導入
- 私立大学と国立大学とのイコールフットingの確保
(民間からの受託研究費の非課税化)

実用化を視野に入れた活動の展開

- 基礎研究の実用化への橋渡し
- ・目的基礎研究への競争的資金の重点的配分(産学共同研究等)
- ・実力を有する産学連携支援組織・活動(大学発ベンチャー支援や目利き人材の育成を含む)への支援強化
- ・プロトタイプ作成への支援
- 知的財産戦略の構築
(特許取得体制を評価した競争的資金の配分、人材の移動に伴う機密情報の取扱い)
- 地域の活性化への貢献
(地方自治体による国立大学への寄付制限の緩和)
- 大学 大学院の教育力の向上、実教育の充実、初等中等教育の「理数離れ」対策
技術者教育外部認定制度(アクレディテーション)の着実な推進と継続専門能力開発
任期付任用制における雇用保険の期間通算

2.平成14年度予算編成に対する基本的考え方

総合科学技術会議が予算配分においてイニシアティブを発揮

- (1) 科学技術関係予算の増額 (5年間で24兆円投入の実現)
- (2) 実用化を視野に入れた思い切った重点化方針の決定 (実用化への環境整備施策も重要)
- (3) 方針に沿った各省による概算要求の提出と要求内容の評価 (配分の固定化の打破、重複の排除)
- (4) 中間評価の実施と評価結果に基づく見直し (中止を含む)

ライフサイエンス

最重要課題

ゲノム情報活用による健康の維持増進 と活力ある長寿社会の実現

- ・治療(ゲノム創薬)と予防(健康・栄養・環境分野の研究と実用化)の一貫した推進
- ・基礎研究から社会への還元までをスムーズに進めるシステムの整備(安全性に係る技術基盤の確立を含む)

*複合領域(ナノバイオロジー)も重要

情報通信

最重要課題

ICTキタスネットワーク社会の実現に向けた 高度モバイルシステムの構築

- ・モバイル技術で世界をリード、アジアとの連携
- ・モバイル端末・デバイス、ユビキタスコンピューティング、ネットワークセキュリティ
- ・モバイル、光、衛星を融合したシームレスな超高速IPネットワークの構築

*高度コンピューティング技術も重要

最重要課題

ごみゼロ社会の構築に向けた廃棄物 処理・リサイクル技術

- ・リサイクル率を一層向上させる技術を中心に、優先順位をつけてプログラムを選定
- ・都市再生本部における広域循環都市プロジェクトと連携

*環境監視技術(衛星も含む)も重要

最重要課題

IT社会を支えるナノテクノロジー・材料

- ・処理(次世代半導体)、蓄積(情報ストレージ)、送受信(ネットワークデバイス)は三位一体のナノデバイス
- ・材料ナノテクノロジーや計測・加工・シミュレーションなどの基盤技術が重要

*持続的発展が可能な社会の構築のためのナノテクノロジー・材料も重要

環境

ナノテクノロジー・材料